

特別企画：M&Aに対する九州企業の意識調査

九州企業の35.8%がM&Aに関わる可能性を示唆

～ 買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」を最も重視 ～

はじめに

日本経済の持続的な成長には、企業が培ってきた技術やノウハウ、貴重な人材や設備などを次世代に引き継ぐことが不可欠と言われている。こうしたなか、政府や行政などの支援も後押しとなり、中小企業における事業承継などの課題解決の手段の一つとして、M&Aが注目されている。

M&A (Mergers and Acquisitions) とは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段や事業の一部を譲渡することなども含まれる。なお、資本の移動を伴わない業務提携 (共同研究、開発など) は含まない。

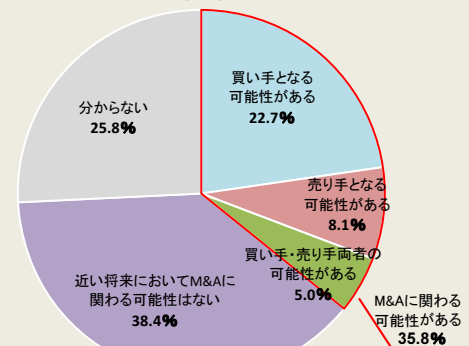
帝国データバンク福岡支店では、九州・沖縄地区 (以下、九州) に本社を置く企業に対し、M&Aに対する見解について調査を実施した。

本調査は、「TDB景気動向調査」(2019年6月調査) とともに行ったもので、調査期間は2019年6月17日～30日、調査対象は1,873社で、有効回答企業数は718社 (回答率38.3%)。全国調査分から九州の企業を抽出・分析した。なお、M&Aに関する調査は今回が初めて。

調査結果 (要旨)

- 5年以内に『M&Aに関わる可能性がある』企業の割合は35.8%にのぼった。業界別では『不動産』(57.1%)、県別では「大分」(45.9%)が最高
- M&Aを進める上で重要視することは、「買い手となる可能性がある」企業では「金額の折り合い」(79.9%、複数回答、以下同)が最高。「売り手となる可能性がある」企業では「従業員の処遇」(79.8%)が最高
- 今後のM&Aの必要性が「高くなる」と回答した企業の割合は48.9%と、約半数にのぼった

■ M&Aへの関わり方



注: 母数は有効回答企業718社

1. 5年以内に『M&Aに関わる可能性がある』企業は35.8%

近い将来（今後5年以内）における自社のM&Aへの関わり方について尋ねたところ、『M&Aに関わる可能性がある』（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計）企業は、718社中257社（構成比35.8%）となった。構成比は全国平均（35.9%）とほぼ同水準。

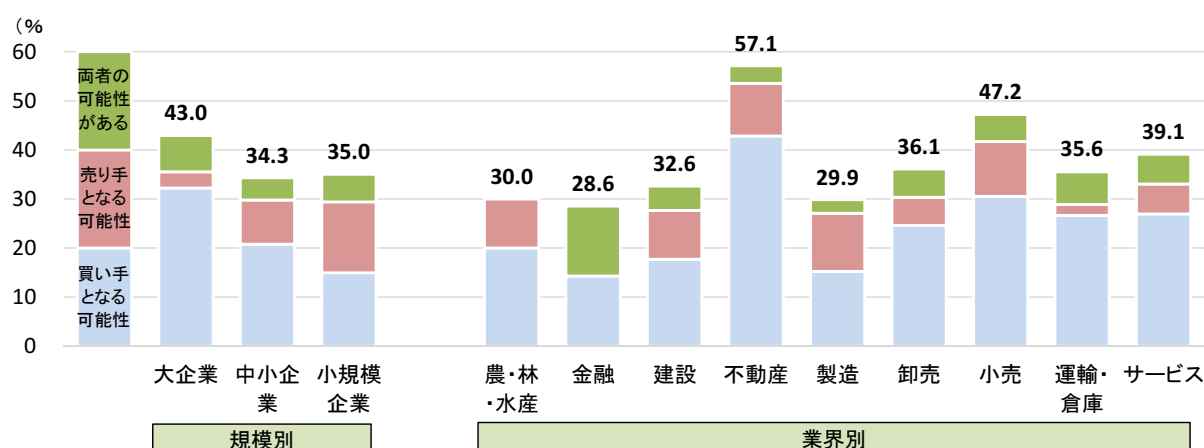
内訳をみると、買い手となる可能性がある企業の割合が、売り手となる可能性がある企業の割合を上回っている。他方、「近い将来においてM&Aに関わる可能性はない」との回答割合は38.4%にのぼった。

『M&Aに関わる可能性がある』と回答した企業の割合を**規模別**にみると、「大企業」（43.0%）と「中小企業」（34.3%）には8.7ポイントの開きがある。また、規模が大きいほど「買い手となる可能性がある」の回答割合が高く、規模が小さいほど「売り手となる可能性がある」の回答割合が高くなる傾向がみられた。

また、**業界別（母数が10社以上に限る）**にみると、『不動産』（57.1%）が最も高く、『小売』（47.2%）、『サービス』（39.1%）と続いた。「売り手となる可能性がある」の回答割合は『製造』『小売』など4業界で1割を上回った。なお、「近い将来においてM&Aに関わる可能性はない」の回答割合は『農・林・水産』（60%）、『製造』（47.9%）が高位を示した。

県別にみると、「大分」（45.9%）と「福岡」（40.4%）が4割を上回ったのに対し、「宮崎」（21.1%）は47都道府県の最低だった。

■ M&Aに関わる可能性がある企業の割合

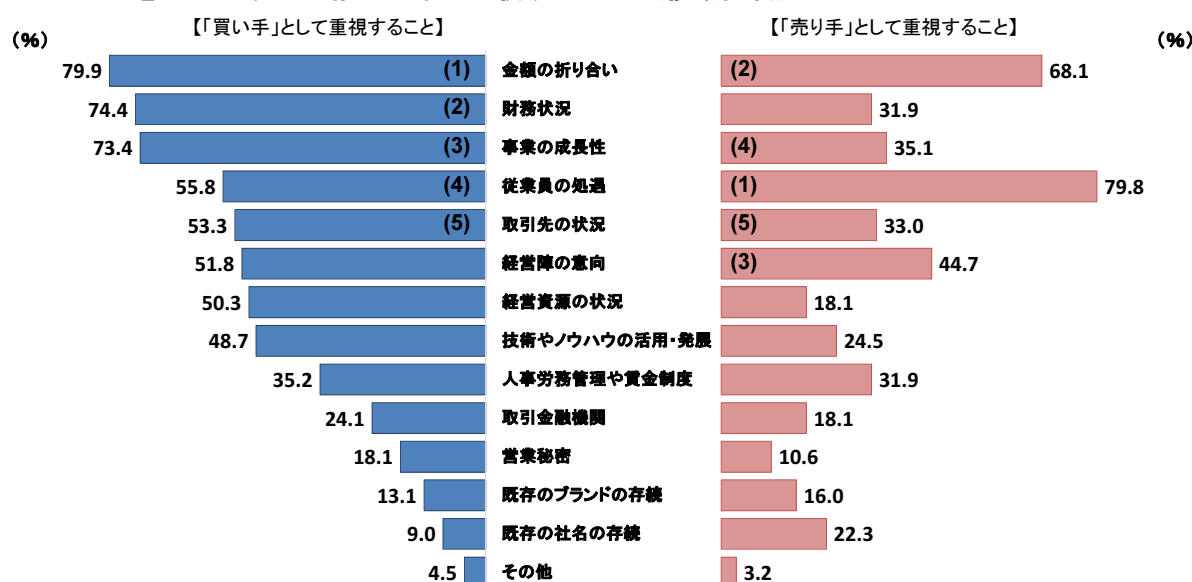


2. 買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」を最重要視

「買い手となる可能性がある」企業199社に対し、M&Aを進める上で相手企業にどのようなことを重視するかを尋ねたところ、「金額の折り合い」を挙げた企業の割合が79.9%にのぼった（複数回答、以下同）。「財務状況」（74.4%）、「事業の成長性」（73.4%）も7割を上回った。

他方、「売り手となる可能性がある」企業199社に対し、同様の質問をしたところ、「従業員の処遇」（79.8%）が最高となった。「金額の折り合い」（68.1%）は買い手の選択を11.8ポイント下回った。

■ M&Aを進めるうえで相手企業に重視すること（複数回答）



注1: 左のグラフは「買い手」として重視すること、右のグラフは「売り手」として重視すること、()内は上位5位を示す

注2: 左のグラフの母数は、「M&Aの買い手となる可能性がある」又は「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業199社

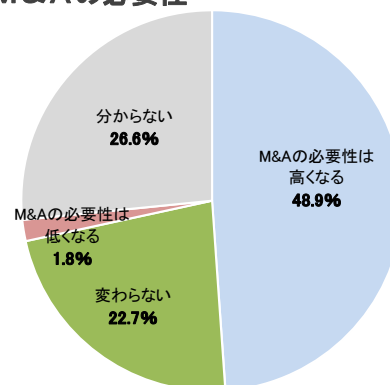
注3: 右のグラフの母数は、「M&Aの売り手となる可能性がある」又は「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業94社

3. 今後のM&Aの必要性、48.9%が「高まる」と回答

2019年版中小企業白書では、社会の大きな変化や経営者の高齢化が進むなかで、「経営者の世代交代」「経営資源の引継ぎ」「構造変化への対応」が重要な課題として指摘されている。

そこで、今後のM&Aの必要性について尋ねたところ、「必要性は高くなる」と回答した企業の割合が48.9%にのぼった。全国平均（51.5%）にはやや及ばなかったものの、概ね半数の企業が必要性を認識していることが分かった。

■ M&Aの必要性



注: 母数は有効回答企業718社

まとめ

今後5年以内に「買い手」または「売り手」としてM&Aに関わる可能性がある企業の割合は35.8%と、3分の1を上回ることが分かった。「乗っ取る」というイメージから“承継”というイメージに変わるだけで（M&Aのあり方は）まったく変わってくる」（繊維製品・服飾品小売／大分県）との指摘があるように、後継者不在問題が社会的にクローズアップされ、金融機関がM&Aの仲介や融資を強化するなど、M&Aに対する企業の認識は変わりつつある。

「売り手となる可能性がある」企業は「後継者問題がある」（医療・福祉・保健衛生サービス／長崎県）、「同族会社であり、事業承継がうまくいかない見通し」（飲食料品小売／長崎県）など、事業承継に課題を抱えている傾向が強い。これに対し、「買い手となる可能性がある」企業では、「採用環境が厳しさを増している」（自動車小売／沖縄県）うえに、「（経済活動が）グローバル化しているので、単独企業では太刀打ちできなくなる可能性もはらんでいる」（不動産／長崎県）ことから、労働力の確保、「工場やノウハウの取得」（飲食料品製造／大分県）などを通じて「自社の弱い部分を強化」（建設／福岡県）することで、成長を図ろうとする動きがある。

しかし、現状では「買い手となる可能性がある企業」に対し「売り手となる可能性がある企業」の割合が低い。さらに、優良な経営資源を有する成長可能性のある企業（事業）を求める「買い手」と、雇用している従業員を路頭に迷わせることを回避したい「売り手」では重視する要素に違いがみられ、「売り手としての可能性を探ってきたが、買い手が見つからず、事業の縮小を実施した。いずれ廃業の道を選択することになる」（飲食料品卸売／福岡県）という小規模企業の声のようにミスマッチも生じている。

それでも、「日本のものづくり＝製造業での高い技術はM&Aの推進によって承継していくべき」（鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売／福岡県）という声が代表するように、半数近くの企業が、今後さらにM&Aの重要性が高まると認識している。非上場企業の株価算定や、異なる社風や文化の融合など、M&Aの実現には乗り越えるべき壁が多いものの、「中小企業の廃業を防ぎ、ノウハウを残すため」（メンテナンス・警備・検査サービス／長崎県）にもM&Aが活発化することが望ましい姿と言えよう。「後継者の問題、技術の伝承などからみてもM&Aをもっと大いに取り上げ、国全体の問題として取り組んでほしい」（鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売／福岡県）という声もあるように、M&Aコンサルファームなどの民間組織のみならず、マッチングやファイナンスを支援する公的機関の機能充実も図ることが肝要となろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：三好暁久

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

■ M&Aに関わる可能性のある企業の割合

(構成比%、カッコ内社数)

	近い将来においてM&Aに関わる可能性がある			近い将来においてM&Aに関わる可能性はない			分からない	合計
	M&Aの買い手となる可能性がある	M&Aの売り手となる可能性がある	買い手・売り手両者の可能性がある	M&Aの買い手となる可能性がある	M&Aの売り手となる可能性がある	買い手・売り手両者の可能性がある		
全体	35.9 (3,580)	22.2 (2,213)	7.9 (784)	5.8 (583)	39.0 (3,891)	25.1 (2,506)	100.0 (9,977)	
九州	35.8 (257)	22.7 (163)	8.1 (58)	5.0 (36)	38.4 (276)	25.8 (185)	100.0 (718)	
大企業	43.0 (52)	32.2 (39)	3.3 (4)	7.4 (9)	33.1 (40)	24.0 (29)	100.0 (121)	
中小企業	34.3 (205)	20.8 (124)	9.0 (54)	4.5 (27)	39.5 (236)	26.1 (156)	100.0 (597)	
うち小規模	35.0 (75)	15.0 (32)	14.5 (31)	5.6 (12)	39.3 (84)	25.7 (55)	100.0 (214)	
農・林・水産	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)	0.0 (0)	60.0 (6)	10.0 (1)	100.0 (10)	
金融	28.6 (2)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	71.4 (5)	100.0 (7)	
建設	32.6 (46)	17.7 (25)	9.9 (14)	5.0 (7)	41.1 (58)	26.2 (37)	100.0 (141)	
不動産	57.1 (16)	42.9 (12)	10.7 (3)	3.6 (1)	14.3 (4)	28.6 (8)	100.0 (28)	
製造	29.9 (43)	15.3 (22)	11.8 (17)	2.8 (4)	47.9 (69)	22.2 (32)	100.0 (144)	
卸売	36.1 (69)	24.6 (47)	5.8 (11)	5.8 (11)	32.5 (62)	31.4 (60)	100.0 (191)	
小売	47.2 (17)	30.6 (11)	11.1 (4)	5.6 (2)	30.6 (11)	22.2 (8)	100.0 (36)	
運輸・倉庫	35.6 (16)	26.7 (12)	2.2 (1)	6.7 (3)	35.6 (16)	28.9 (13)	100.0 (45)	
サービス	39.1 (45)	27.0 (31)	6.1 (7)	6.1 (7)	42.6 (49)	18.3 (21)	100.0 (115)	
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	
福岡	40.4 (109)	26.7 (72)	8.9 (24)	4.8 (13)	36.3 (98)	23.3 (63)	100.0 (270)	
佐賀	39.5 (17)	23.3 (10)	9.3 (4)	7.0 (3)	44.2 (19)	16.3 (7)	100.0 (43)	
長崎	36.0 (27)	26.7 (20)	5.3 (4)	4.0 (3)	38.7 (29)	25.3 (19)	100.0 (75)	
熊本	29.8 (28)	20.2 (19)	6.4 (6)	3.2 (3)	34.0 (32)	36.2 (34)	100.0 (94)	
大分	45.9 (28)	24.6 (15)	13.1 (8)	8.2 (5)	32.8 (20)	21.3 (13)	100.0 (61)	
宮崎	21.1 (12)	12.3 (7)	5.3 (3)	3.5 (2)	40.4 (23)	38.6 (22)	100.0 (57)	
鹿児島	28.6 (20)	14.3 (10)	5.7 (4)	8.6 (6)	45.7 (32)	25.7 (18)	100.0 (70)	
沖縄	33.3 (16)	20.8 (10)	10.4 (5)	2.1 (1)	47.9 (23)	18.8 (9)	100.0 (48)	

注1：網掛けは、ブロック以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業9,977社。九州は718社